



高齢者の地域居住 ～Aging in Place～ をテーマに 米国住宅都市開発省（HUD）等とオンライン研究会を開催

- 国土交通政策研究所では、2017年6月に日米4機関※により締結された協力覚書に基づき「高齢者の地域居住（Aging in Place）」をテーマに共同研究を行っている。

※米国住宅都市開発省、米国政府抵当金庫、国土交通省、(独)都市再生機構

- 2021年2月と2021年12月の2回にわたり、オンライン研究会を開催し、日米両国の研究報告や先進的な取組事例の紹介、コロナ禍での高齢者支援の取組について意見交換を行った。



2017年6月 研究協力覚書締結式
(写真：米国住宅都市開発省提供)



オンライン研究会の開催状況
(2021年12月3日)

米国側から HUD (Calvin Johnson 次官補代理他)、日本側から国交省住宅局、国土交通政策研究所、URの研究会メンバー及び在米大多田書記官が出席

- 2021年2月の研究会では、米国側からは支援型住宅における統合ウェルネスモデル (IWISH)やCARES法に基づく革新的な住宅支援、コロナ禍での高齢者支援について、日本側からはコミュニティベースでの高齢者支援の取組等について報告を行った。
- 2021年12月の研究会では、米国側からは公正住宅法に基づく高齢者の住宅に関する差別への対応、住宅修復のための資金援助等について、日本側からは、空き地・空き家とその活用や新技術を活用した高齢者支援の取組等について報告を行った。
- 今後は、アフターコロナを見据え、より広範囲に調査研究を行っていく予定。